

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					5817	地区・地域公民館の定期講座等開催事業				教育委員会事務局教育総務部	生涯学習課
1 事業概要		中事業番号		1159								所属コード	513000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」	3.4 3.5 3.6	○	6-3	○					○	市内40の地区・地域公民館において、青少年の健全育成や高齢者の生きがいづくりなど、市民の多様な学習ニーズに対応する定期講座等を開設する。また、学習ニーズによる教育的な講座だけではなく、地域コミュニティの核となる人材育成や世代間交流などの事業を実施し、生涯学習の推進とともに、地域づくりの推進を図る。	子どもから高齢者までの各世代の学習ニーズに応じた各種講座等の開催により、市民の自主的な生涯学習活動及び地域に根ざした学習活動を支援する。	
施策	2 好きなこと、得意なことを地域で学び生かせるまち	3.7 3.8											

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
社会の急速な変化に対応して、日常生活に必要な知識や技能の習得と個人の持つ関心や興味を喚起させ、自己啓発を図るとともに、集団による学習の場を設けて学習者の仲間作りを促進する必要があった。	生涯学習の拠点として公民館は広く認知されており、市民が気軽に趣味や教養を学ぶための定期講座等は毎年一定の需要がある。地域づくりの拠点としても公民館は中心的な役割を担っており、地域づくりを目的とした講座等が活発に行われている。また、ICTの急速な発展・広がりにより、デジタル教材を活用した自己学習も普及している。	都市化や過疎化、少子高齢化に伴い、公民館の事業に参加する世代に偏りが見られる地区があり、今後は全市的な課題となると思われる。市民が必要としている課題等を的確に把握し、市民のニーズと地域の課題をふまえた講座等の実施が必要である。また、講座をネット中継・配信し、場所・時間に左右されない事業展開をする必要がある。	まちづくりネットモニター調査では、73.5%が公民館事業等の「デジタル活用の推進」が必要と回答している。今後、講座やイベントの電子申請、SNSを活用した情報発信を積極的に推進していく。また、65歳未満の一般成人については、平日に開催される講座には参加が困難であるため、休日の開催やオンラインで気軽に参加できるよう工夫が必要である。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市民	人		324,586		322,515		319,680								
活動指標①	講座開催数	回	250	220	250	234	250	248	250		250		250	250		
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	講座受講者数（延べ人数）	人	24,000	15,927	24,000	18,651	24,000	20,592	24,000		24,000		24,000	24,000	24,000	24,000
成果指標②	受講者満足度	%	100	93	100	94	100	94	100		100		100	100	100	100
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	受講者1人あたりのコスト	千円		6.5		5.9		6.7	4.8		4.8		4.8	4.8		
単位コスト（所要一般財源から算出）	受講者1人あたりのコスト	千円		6.4		5.9		6.7	4.8		4.8		4.8	4.8		
事業費		千円		15,127		17,743		21,552	23,311		23,311		23,311	23,311		
人件費		千円		87,607		92,766		115,747	92,766		92,766		92,766	92,766		
歳出計（総事業費）		千円		102,734		110,509		137,299	116,077		116,077		116,077	116,077		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		369		393		292	393		393		393	393		
その他		千円														
一般財源等		千円		102,365		110,116		137,007	115,684		115,684		115,684	115,684		
歳入計		千円		102,734		110,509		137,299	116,077		116,077		116,077	116,077		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

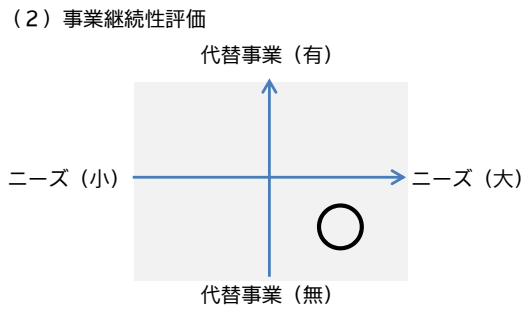
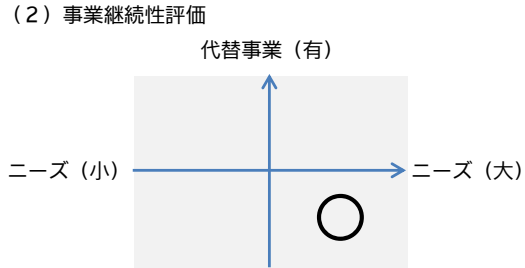
活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
趣味・教養に関する講座を精査し、地域の課題解決に資する事業やデジタルディバイド対策事業等を優先的に実施している。新型コロナウイルス感染症の5類移行後、定期講座開催数は増加している。	講座開催数に伴って、受講者数も増加している。様々な世代の学習ニーズや地域課題を解決するための講座内容を取り入れながら開催しているため、高い満足度を得ている。	【事業費】 講座開催数の増加に伴い事業費が増加した。 【人件費】 講座開催数の増加に伴い人件費が増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		4	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		3	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



継続	一次評価コメント
継続	新型コロナウイルス感染症の5類移行後、講座開催数及び参加者数は増加傾向にある。地域課題解決を意識した講座を優先的に行うことにより、地域活性化を促す取組みが各地域で展開されている。青少年対象事業においては、地域の伝統文化継承や夏休みなどを利用した体験学習など幅広い事業展開を行ったほか、地区青少協などとの共催事業により、地域住民との世代間交流が図られた。また、高齢者対象事業では、スマートフォン講座などを積極的に取り入れ、デジタルディバイド対策を推進した。今後、公民館を利用しない年齢層に対するニーズの把握をはじめ、様々な世代の学習ニーズを満たす講座開催を検討していく。

継続	二次評価コメント
継続	市内40の地区公民館で提供されている講座は、地域の特性を生かした内容や市民ニーズに対応した構成が特徴であり、令和6年度には255回の開催実績と受講者満足度94%を達成している。また、デジタルディバイド対策としてスマートフォン講習会を積極的に開催し、高齢者を含む全世代へのサポートを行っている点も評価できる。 今後においては、平日参加が難しい層や、オンライン講座の推進と多様な参加形態の提供が求められており、講座の開催手法を適宜見直しながら、継続して事業を実施する。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画